

## 平成 23 年度中間決算の概要

## 主要計数

(単位:億円)	23 年度中間期	22 年度中間期	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	17,898	18,707	▲808
営業費(▲)	9,901	10,188	▲286
実質業務純益	7,997	8,518	▲521
与信関係費用 <sup>(*)1</sup>	▲820	▲1,904	1,083
株式等関係損益	▲967	▲273	▲694
その他の臨時損益 <sup>(*)3</sup>	3,378	▲919	4,298
うち 持分法による投資損益	3,216	▲78	3,295
経常利益	9,586	5,420	4,165
連結中間純利益	6,960	3,567	3,393
除く負ののれん(モルガン・スタンレー) <sup>(*)4</sup>	4,054	3,567	486
与信関係費用総額 <sup>(*)2</sup>	▲286	▲1,530	1,243

<sup>(\*)1</sup> 与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用(臨時損益)

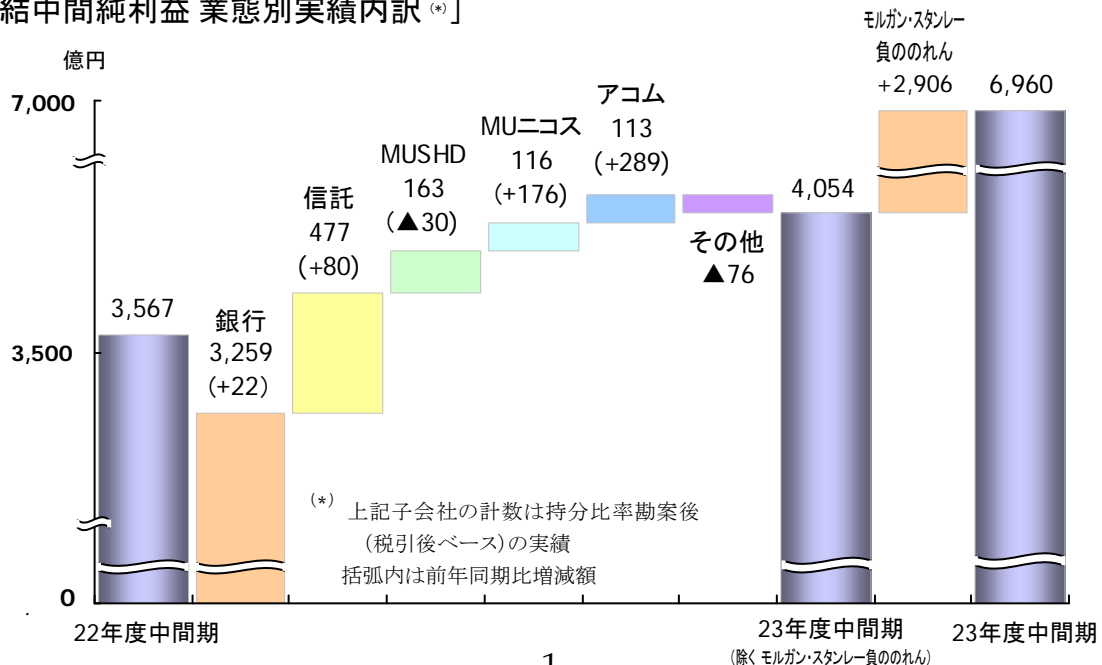
<sup>(\*)2</sup> 与信関係費用＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益(与信関連)＋償却債権取立益

<sup>(\*)3</sup> 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益を含む(尚、22 年中間期の貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益は特別損益に計上)

<sup>(\*)4</sup> モルガン・スタンレーを持分法適用関連会社としたことに伴い、発生した負ののれん

## 連結中間純利益の状況

◇ 抜本的な事業改革の途上である証券子会社が前年同期比微減となったものの、その他の主要業態は何れも堅調に推移。過払い利息返還費用の負担が軽減した消費者金融ファイナンス子会社(MU ニコス・アコム)も黒字に転換。

[連結中間純利益 業態別実績内訳<sup>(\*)</sup>]

## 平成 23 年度中間決算の概要

### 連結自己資本比率

	23 年度中間期末	22 年度末	増減
自己資本比率	15.42%	14.89%	0.52%
Tier1 比率	13.04%	11.33%	1.70%

### 23 年度業績目標・配当予想

(単位:億円)	23 年度	中間期実績	22 年度実績	中間期実績
連結当期(中間)純利益	9,000	6,960	5,830	3,567
普通株式配当/株	年間 12 円	中間 6 円	年間 12 円	中間 6 円

### 23 年度下期の取組方針

- ◇ 中期経営計画の“総仕上げ”～次期中期経営計画への橋渡し
  - 日本の本格的な復興・再生に向け、金融面での安定的な支援を牽引。
  - 顧客部門を軸とした重点事業領域の深化・拡大、銀証連携をはじめとしたグループ総合力を更に強化し、お客さまに実感頂けるグループシナジーを徹底追求。
- ◇ 次期中期経営計画の策定～“攻めの 3 年間”に向けて
  - 内外の幅広いお客さまへの貢献を視野に、次期中期経営計画の策定を本格化。
  - 新たな国際金融規制の導入、競争環境の更なる激化を睨み、MUFG の強みである「邦銀随一の海外ネットワーク」、「圧倒的な本邦顧客基盤」、「強固な財務基盤」を梃子とした成長戦略を具体化。

以上

本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。